

事務事業名	一般事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予算事業名	学校教育総務費一般事業費	会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	02
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
部活動で下校時刻が遅くなる中学生の安全を考慮し、区と区を結ぶ通学路で、どちらの区も街路灯を必要としていない箇所には街灯を設置する。また、切れた蛍光灯についてはLED灯へ取替省エネ化を図る。郡外から異動してきた教職員に必要な住居の確保。各学校が保有している学校林の整備。

現状と背景
(どうして)
部活動で下校時刻が遅くなる中学生の通学路の安全確保を図る必要がある。郡外から異動してきた教職員に必要な住居の確保する必要がある。各学校の学校林の利活用に向けた学校林整備を行う必要がある。

目的
対象 受益者 (誰のために)
生徒、教職員
対象 対象 (直接働きかける)
通学路に設置した街灯、学校林、教職員住宅

意図 (どんな状態にしたいか)
生徒に安全な通学路を確保する。通学路の街灯が常時点灯するようにする。また、危険な箇所には街灯を設置する。教職員が生活することができる部屋の確保。児童生徒が活用できる学校林の確保。

手段・方法 (どうやって)
職員による夜間点検の実施及び市民からの通報制度の実施。照明切れなどの支障を生じないこと及び環境対策としてLED灯の設置を進める。快適な生活を提供するための教員住宅の修繕、維持。児童生徒が利用できるようにするための学校林の間伐。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	街灯の点検	点検回数	回	春・秋・冬の時期
2	環境対策配慮省エネ化	LED化	%	LED化/球切れ、故障の街路灯修理箇所数	100	
3	学校林整備	整備回数	回	9校の学校林	1	
変更履歴						
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	街灯の設置、蛍光灯の交換による工事	工事件数	件	発注工事件数
2	児童生徒による学校林活用	活動回数	件	学校林を活用した事業回数	1	
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	7,206,101	8,118,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	7,206,101	8,118,000			
活動指標	点検回数	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	LED化	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
整備回数	目標	回	1	1			
	実績	回	1				
	達成率	%	100.00	-	-	-	
成果指標	工事件数	目標	件	50	50		
		実績	件	16			
		達成率	%	32.00	-	-	-
活動回数	目標	件	1	1			
	実績	件	1				
	達成率	%	100.00	-	-	-	
備考							

事務事業名	一般事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	子ども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	工事件数は、故障や球切れした際に行うため、目標値とは乖離がある。				
	成果 総合評価	故障や球切れした際はLED外灯に交換しているため、着実にLED外灯に変更している。				
	課題	照明器具だけでなく、ホールの状況も点検しながら安全性を確保する必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	全ての外灯がLED化されれば、耐用年数が長いいため、コストの縮小を図ることができる。				

作成担当者	立石淳二				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	学校基金積立金事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予 算 事 業 名	学校基金積立金	会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	04
-----------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
今後の学校施設建築等の資金とするため、学校林賃貸料を積み立てる

現 状 と 背 景
(どうして)
将来的に渡る学校施設建築等の資金を積み立てておく必要がある

目 的
 受益者 (誰のために) 児童・生徒・教職員・保護者・地域住民
 対 象 (直接働きかける) 学校・茅野市
 意 図 (どんな状態にしたいか) 学校林賃貸料(収入)の積立

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
学校林賃貸料(収入)を学校基金として積み立てる

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	基金への積立	積立回数	回	学校林収入と利子を積み立てた回数	1
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	基金積立	積立金	回	学校林収入と利子を積み立てた回数	1
		2					
		変更履歴					

実 施 状 況 (D O 考)	項 目		単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)		円	2,196,364	2,198,000			
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	2,196,364	2,198,000			
	一般財源		円					
	活 動 指 標	積立回数	目標	回	1	1		
			実績	回	1			
			達成率	%	100.00	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	成 果 指 標	積立金	目標	回	1	1		
			実績	回	1			
達成率			%	100.00	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	学校基金積立金事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係			連絡先	602

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因～析	目標のとおり積み立てを実施。				
	成果	目標のとおり積み立てを実施。				
	総合評価課題	地価の変動により、積立金が減少する可能性がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	引き続き積立を行っていく。				

作成担当者	立石淳二				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校運営費事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小学校運営費				会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	臨時職員・嘱託職員の任用や学校の机・椅子などの一般備品や給食調理備品購入など小学校の日常業務に関わる事業													
現状と背景 (どうして)	小学校の日常業務において、古くなった一般備品等を順次買い替える必要があるため。													
目 的	受益者 (誰のために)	学校・児童												
	対象 (直接働きかけ る)	学校・児童												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	円滑な学校運営を図る。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	小学校における臨時職員・嘱託職員採用、学校一般備品の購入、運営の予算執行をまとめて行う。													
評 価 指 標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	必要な一般備品の把握	調査回数	回	児童の日常業務で本当に必要な備品数を把握するための調査	1							
		2												
		3												
	変更 履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	J I S規格の備品の整備	整備率	%	購入数/購入希望数	100							
		2												
		変更 履歴												

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	172,108,206	163,779,000				
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	243,000	443,000				
	一般財源	円	171,865,206	163,336,000				
	活動 指標	調査回数	目標	回	1			
			実績	回	1			
達成率			%	100.00	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
成果 指標	整備率	目標	%	100	100			
		実績	%	57				
		達成率	%	57.00	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	小学校運営費事業	事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分析	備品の調査を行うことにより、小学校で必要としている備品の把握ができた。					
	総合評価	児童の日常生活で必要となる備品を学校に整備する事が出来た。					
	課題	物品等の購入に関して、コストが過大投入されないように注意しなければならない。また、臨時職員の勤務条件について、学校運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図る。					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大				
	改革やコストの方向性の内容	備品の必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。事業の日常生活に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。					

作成担当者	吉田 菜未				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校施設管理事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予算事業名	小学校施設管理費	会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	03
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 市内小学校の施設(校舎、運動場、プール等)を管理していく中で生じる施設の破損や故障などの不具合箇所の補修工事を実施します。また、施設管理に必要な各種点検、清掃等(自家用電気工作物保守点検、消防用設備点検、害虫防除、受水槽・高架水槽清掃等)を実施します。

現状と背景
 (どうして)
 児童及び教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、快適で安心、安全な施設を維持する必要がある。

目的
 受益者(誰のために)
 児童、教職員
 対象(直接働きかける)
 学校施設
 意図(どんな状態にしたいか)
 児童及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができる。

手段・方法
 (どうやって)
 ・発生した不具合箇所について、学校と連携を取りながら、工事発注を行う。
 ・必要な法定点検業務や清掃業務を適切な時期に発注し業務の履行確認を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 学校施設の定期点検の実施	定期点検	回	点検回数	1
成果指標	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 不具合箇所が原因による事故の発生件数	事故発生件数	件		0

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			39,254,230	39,953,000			
財源内訳	事業費等(a)	円					
	国庫支出金	円	0				
	県支出金	円	0				
	地方債	円	0				
	その他特定財源	円	0				
活動指標	定期点検	目標	1				
		実績	1				
成果指標	事故発生件数	目標	0				
		実績	0				

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			39,254,230	39,953,000			
財源内訳	事業費等(a)	円					
	国庫支出金	円	0				
	県支出金	円	0				
	地方債	円	0				
	その他特定財源	円	0				
活動指標	定期点検	目標	1				
		実績	1				
成果指標	事故発生件数	目標	0				
		実績	0				

事務事業名	小学校施設管理事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。				
	総合評価	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、事故を未然に防ぐことができた。				
	課題	外壁・屋根については、管理課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができているが、隠れ部分(配線、配管)については、事後保全で対応せざるを得ない。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	小規模な修繕については、建築年数が経過して、老朽化している建物については、対応箇所が増加していることに加え、発生理由・内容などが多岐にわたり、事後保全での対応に依存しており、修繕費・改修費が増大傾向にあります。抜本的な改修を行ない、ライフサイクルコストの低減を視野に入れた、中長期整備計画の策定を進める必要がある。				

作成担当者	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校施設整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予算事業名	小学校施設整備費	会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	04
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
公共施設等総合管理計画に基づく日常的な定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見、早期処理を行う。また、第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。併せて、熱中症予防のため、教室等に空調設備の設置を行う。

現状と背景
(どうして)
学校施設の長寿命化を図るためには、破損等が生じた場合の「事後保全」でなく、破損等が発生する前に計画的に改修等を行う「予防保全」を行っていく必要がある。

目的
受益者(誰のために) 児童、教職員
対象(直接働きかける) 学校施設
意図(どんな状態にしたいか) 学校施設が健全な状態を保ち、児童及び教職員が安全、安心な学校生活を送ることができるようにする。

手段・方法
(どうやって)
・ 日常的な定期点検を実施し、不具合箇所を早期に発見し、改修工事等を行う。
・ 第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新等工事を行う。
・ 教室等へ空調設備の設置を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	学校施設の定期点検の実施	定期点検	回	点検回数	1
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	不具合箇所が原因による事故の発生件数	事故発生件数	件		0
		2	熱中症発生件数	熱中症発生件数	件		0

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	106,117,128	118,877,000	
財源内訳	国庫支出金	円	0				
	県支出金	円	0				
	地方債	円	0				
	その他特定財源	円	72,412,000	80,950,000			
	一般財源	円	33,705,128	37,927,000			
活動指標	定期点検	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	事故発生件数	目標	件	0	0		
		実績	件	0			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	熱中症発生件数	目標	件	0	0		
		実績	件	0			
		達成率	%	100.00	-	-	-

備考

事務事業名	小学校施設整備事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。				
	総合評価	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、自己を未然に防ぐことができた。				
	課題	外壁・屋根については、管理課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができる。改修後の保全計画の作成も併せて行う必要がある。				
	改革・改善の方向性の内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。</p>				

作成担当者	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校給食関連費	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0203	健やかな体を育む(学校教育)	実行計画の 施策の 柱におけ る指標と の関連度	低							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	小学校給食関連費					会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	06
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。														
現状と背景 (どうして)	経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立作成は担当栄養士が行い、バランスの良いおいしい給食提供をすることはもちろん、衛生管理の徹底や、アレルギー対応食の安全で確実な給食提供が求められている。														
目的	受益者 (誰のために)	児童、生徒および保護者													
	対象 (直接働きかける)	担当栄養士が献立を立てて、調理を委託で実施する。													
	意図 (どんな状態にしたいか)	学校給食を安定した価格で安全に提供する。													
手段・方法 (どうやって)	食育を優先的に進めて、生徒、児童の食に関する意欲を高めて、心身ともに健康な体づくりを行う。特に地場産の野菜等を活用して、体験を通じて、教育としての食育を行う。														
	評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
1 調理を委託して安定的に安全な給食を提供する。			調理業務委託	%	今年度委託料/前年度委託料×100				100						
2 アレルギーに関する研修会の実施			アレルギー対応	%	研修会実施施設/小学校数×100				100						
3 食育に関する指導研究の実施		栄養士会の開催	回												
変更履歴															
成果 指標		成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1 調理業務の委託により学校給食安定供給	調理業務委託	%	今年度委託料/今年度予算×100				100							
	2 安心安全な給食提供	アレルギーの誤食を無くす	%	研修会実施校/中学校数×100				100							
変更履歴															

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	114,205,523	114,214,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	114,205,523	114,214,000				
	活動 指標	調理業務委託	目標	100	100			
			実績	100				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		アレルギー対応	目標	100	100			
			実績	100				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
	栄養士会の開催	目標	回	16	16			
実績		16						
達成率	%	100.00	-	-	-	-		
成果 指標	調理業務委託	目標	100	100				
		実績	100					
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	アレルギーの誤食を無くす	目標	100	100				
実績		100						
達成率	%	100.00	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	小学校給食関連費	事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	・調理業務委託が定型化されて経費削減の検討余地はある。				
	総合評価	・アレルギー対応食マニュアルが見直され、より安全に対応食を提供できるようになった。				
	課題	・アレルギー対応が多岐に渡るため、安全な提供のために最新の注意が必要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	・アレルギー対応食による、調理員の増員配置は今後も必要となるが、給食調理員配置基準の見直しは必要はなく、以前との変化の要因がない。 ・依然として調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識維持についても協議を進めている。				

作成担当者	北澤里江子				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	永明小中学校建設事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予算事業名	永明小中学校建設事業費	会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	07
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 平成30年3月に策定した「第1次茅野市小中学校管理計画」において、築40年を超える永明中学校、永明小学校、宮川小学校を優先的に整備していくことと位置付けています。そのうち、立地的環境から施設一体型で整備することが可能な永明中学校及び永明小学校について、建て替え事業を推進していきます。

現状と背景
 (どうして)
 築40年を超え、老朽化が著しく、早期の整備が必要となっている。

目的
 受益者 (誰のために) 児童、生徒、教職員、地域住民
 対象 (直接働きかける) 同上
 意図 (どんな状態にしたいか) 児童、生徒が安全で安心して学習できる環境を整えとともに、地域のコミュニティとして核となる施設として整備する。

手段・方法 (どうやって)
 ・永明小学校永明中学校等建設検討委員会において、周辺道路の在り方、周辺公共施設との複合化について検討。
 ・永明小学校永明中学校建設基本構想・基本計画策定委員会において、建替えに係る基本構想を作成。
 ・プロポーザルにより設計業者を選定。
 ・基本計画作成 ⇒ 基本設計 ⇒ 実施設計 ⇒ 工事着手 (随時進捗調査) ⇒ 完成 の手順で実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	基本構想の策定	策定数	件	過程の中で、施設のコンセプトを決定するポイントとなる部分
	2	実施設計の完了	実施設計進捗率	%	実施設計の完了が1つの区切り	100
	3	工事の完了	工事進捗率	%	最終目標が施設の完成	100
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	施設の完成	完成数	件	
	2					
	変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	7,874,580	80,660,000	
財源内訳	国庫支出金	円	0				
	県支出金	円	0				
	地方債	円	0				
	その他特定財源	円	0				
	一般財源	円	7,874,580	80,660,000			
活動指標	策定数	目標	件	1	0		
		実績	件	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	実施設計進捗率	目標	%	0	30		
		実績	%	0			
		達成率	%	#DIV/0!	-	-	-
工事進捗率	目標	%	0	0			
	実績	%	0				
	達成率	%	#DIV/0!	-	-	-	
成果指標	完成数	目標	件	0	0		
		実績	件	0			
	達成率	%	#DIV/0!	-	-	-	
	-	目標	-				
達成率		%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	永明小中学校建設事業		事業期間	2018	~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係			連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	各委員会及び庁内との連携を密に行ったことで、予定のスケジュールを守ることができた。				
	総合評価	年度内に基本構想の策定を完了できたことで、新年度初めから設計者選定に係るプロポーザルを実施することができる。				
	課題	7月には設計業者が決定することになるが、目標とする、年度内での基本計画の完了に至るまでのスケジュールがタイトである。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小			
	改革・改善の方向性の内容	今後建設計画を進めるうえで、敷地条件、用途規模等の諸を総合的に判断し省資源エネルギー化努めるとともに、資材等の再源化及び生利用など環境負荷低減を図り、施設の目的、機能を優先とし意匠性仕上げが必要以に華美ならないように設計受託者に指導することで、コストの上昇を抑える。				

作成担当者	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校教育事務	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予 算 事 業 名	小学校教育事務費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	01
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
小学校9校の授業や行事等の学校生活に必要な物品・役務の調達などにより、小学校運営の充実を図る。

現状と背景
(どうして)
子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、児童が充実して学べるよりよい環境を提供することが必要であるため。

目的
受益者 (誰のために)
学校・児童・保護者
対象 (直接働きかける)
学校・児童・保護者
意 図 (どんな状態にしたいか)
学校における教育環境の充実を図ることにより、教育効果の向上を目指す。

手段・方法
(どうやって)
各学校現場の実情に合わせて迅速な予算執行を可能とするために、学校運営上必要な学校管理（消耗品費の購入）に関しては、学校配当予算を計上する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1				
	2					
	3					
	変更履歴	学校へ予算配分を行い、消耗品等の必要物品を購入しているため指標は設定しない。				
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1					
	2					
	変更履歴	学校へ予算配分を行い、消耗品等の必要物品を購入しているため指標は設定しない。				

実 施 状 況 (O D)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	35,060,545	31,621,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	35,060,545	31,621,000			
活 動 指 標	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	小学校教育事務	事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果動指標要因～					
	成果					
	総合評価	コスト削減の意識を持って、予算執行を行う。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			
	改革やコストの方向性の内容	学校現場でコスト削減に努め、予算執行を行うこと。節約できる場所は、見直しを行う。 H31年度は小学校の教科書(道徳以外)が改訂されるため、H31年度予算に教師用教科書と指導書の予算計上が必要となる。				

作成担当者	吉田 菜未				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	～	年度	係内番号	11
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	小学校教材・理科備品等購入費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	03
-------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。
新学習指導要領等に対応した教材整備の促進。
子どもたちの確かな学力の育成を図るため、学校教材の安定的かつ計画的な整備の実施。

現状と背景
(どうして)
老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。

目的
受益者 (誰のために) 児童・教職員
対象 (直接働きかける) 小学校
意図 (どんな状態にしたいか) 児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。

手段・方法 (どうやって)
予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。5月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をする。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っていく。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	必要備品の把握	調査回数	回	本当に必要な備品を把握するための調査
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	適正な備品整備	整備率	%	購入数/購入希望数	100
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	3,986,586	4,000,000	
財源内訳	国庫支出金	円	400,000	400,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,586,586	3,600,000			
活動指標	調査回数	目標	回	2	2		
		実績	回	2			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	整備率	目標	%	100	100		
		実績	%	56			
		達成率	%	56.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	必要性、緊急性、有効性等を総合的に評価しながら計画的に整備が実施できた。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が必要。				
	総合評価	国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備できた。調査回数についても、目標を達成することができた。				
	課題	備品の老朽化以外にも、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、新規購入ではない備品整備の方法が無いか検討する必要があると思われる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	事務会計システムでの管理となっており、各校の備品保有状況が確認できるようになっている。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるように管理する。					

作成担当者	牛山 紘貴				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	小学校図書館事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小学校図書館事業費				会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	04
事務事業の概要	児童図書への購入、「はじめよう本のたび」の配布、図書館司書の研修													
現状と背景	児童のよりよい読書活動を推進するため、学校図書館の充実を図る必要がある。													
目的	受益者	学校・児童												
	対象	学校・児童												
	意 図	学校の地の拠点となる図書館の読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能、3つの機能を高めたい。また読書活動により、児童の読解力や想像力、思考力、表現力を高めたい。												
手段・方法	「はじめよう本の旅」を作成し、児童に配布・活用することで、読書に対する興味を高めたい。また、図書館司書の資質能力の向上を図るため、定期的に研修を開催する。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	はじめよう本の旅の作成	本の作成	回	本を作成し、児童に配布した回数				1				
		2	司書研修会の開催	開催回数	回	年間開催回数				12				
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	児童が図書館を利用する	年間貸出冊数	冊	1人あたり年間貸出冊数				96				
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	5,408,188	5,085,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	5,408,188	5,085,000				
	活動指標	本の作成	目標	回	1			
			実績	回	1			
開催回数		目標	回	12				
		実績	回	12				
成果指標	年間貸出冊数	目標	冊	96				
		実績	冊	78				
	達成率	%		81.25				
		%						

備考

事務事業名	小学校図書館事業	事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	年間貸出数は、前年度から変化なく推移している状況で、目標値との差がある。				
	総合評価	司書研修会で、選書の勉強会や、調べ学習のための図書館の利用などの勉強を行い、図書館の利用を促進している。				
	課題	学校によっても差があり、貸出数の少ない学校の利用推進を図る必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	「はじめよう本のたび」の効果を検証するとともに、司書研修会において、貸出冊数増に向けた課題の抽出及び対策の検討を行っていく必要がある。				

作成担当者	立石淳二				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校運営事業	事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の 施策の柱 における 指標との 関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	中学校運営費				会計コード	01	款	10	項	03	目	01	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	臨時職員の任用や学校の一般備品購入等、中学校の日常業務に関わる事業													
現状と背景 (どうして)	中学校の日常業務において、古くなった一般備品等を順次買い替える必要があるため。													
目的	受益者 (誰のために)	学校・生徒												
	対象 (直接働きかける)	学校・生徒												
	意図 (どんな状態にしたいか)	円滑な学校運営を図る。												
手段・方法 (どうやって)	中学校における臨時職員採用、学校一般備品の購入、運営の予算執行をまとめて行う。													
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	必要な一般備品の把握	調査回数	回	生徒の日常業務で本当に必要な備品数を把握するための調査				1				
		2												
		3												
	変更履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	J I S規格の備品の整備	整備率	%	購入数/購入希望数				100				
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況 の 考 慮	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	78,215,997	76,521,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	78,215,997	76,521,000				
	活動 指標	調査回数	目標	1				
			実績	1				
			達成率	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-	-	-	-
	成果 指標	整備率	目標	100	100			
実績			41					
達成率			41.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	中学校運営事業	事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	子ども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分～析	備品の調査を行うことにより、中学校で必要としている備品の把握ができた。					
	成果	生徒の日常生活で必要となる備品を学校に整備する事が出来た。					
	総合評価	物品等の購入に関して、コストが過大投入されないように注意しなければならない。また、臨時職員の勤務条件について、学校運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図る。					
	課題						
改革・改善の方向性(AC T)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大				
改革・改善の方向性の内容	備品の必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。事業の日常生活に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。						

作成担当者	吉田 菜未				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校施設管理事業	事業期間	～	年度	係内番号	14
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	中学校施設管理費				会計コード	01	款	10	項	03	目	01	事業	02	
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内中学校の施設（校舎、運動場、プール等）を管理していく中で生じる施設の破損や故障などの不具合箇所の補修工事を実施します。また、施設管理に必要な各種点検、清掃等（自家用電気工作物保守点検、消防用設備点検、害虫防除、受水槽・高架水槽清掃等）を実施します。														
現状と背景 (どうして)	生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、快適で安心、安全な施設を維持する必要がある。														
目 的	受益者 (誰のために)	生徒、教職員													
	対象 (直接働きかけ る)	学校施設													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができる。													
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> 発生した不具合箇所について、学校と連携を取りながら、工事発注を行う。 必要な法定点検業務や清掃業務を適切な時期に発注し業務の履行確認を行う。 														
	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
評 価 指 標 の 作 成	1	学校施設の定期点検の実施	定期点検	回	点検回数	1									
	2														
	3														
変更履歴															
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
	1	不具合箇所が原因による事故の発生件数	事故発生件数	件		0									
	2														
変更履歴															

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	24,226,915	23,936,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	0	0				
	県支出金	円	0	0				
	地方債	円	0	0				
	その他特定財源	円	0	0				
	一般財源	円	24,226,915	23,936,000				
	活動指標	定期点検	目標	回	1	1		
			実績		1			
達成率			%	100.00	-	-	-	
-	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	
-	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	事故発生件数	目標	件	0	0			
		実績		0				
		達成率	%	100.00	-	-	-	
-	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	中学校施設管理事業		事業期間	~	年度	係内番号	14
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	602	

事業評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業後評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。				
	総合評価	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、自己を未然に防ぐことができた。				
	課題	外壁・屋根については、管理課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができるが、隠ぺい部分(配線、配管)については、事後保全で対応せざるを得ない。				
改革・改善の方向性(ACT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。					

作成担当者	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校施設整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	15
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予算事業名	中学校施設整備費	会計コード	01	款	10	項	03	目	01	事業	03
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
公共施設等総合管理計画に基づく日常的な定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見、早期処理を行う。また、第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。併せて、熱中症予防のため、教室等に空調設備の設置を行う。

現状と背景
(どうして)
学校施設の長寿命化を図るためには、破損等が生じた場合の「事後保全」でなく、破損等が発生する前に計画的に改修等を行う「予防保全」を行っていく必要がある。

目的
受益者 (誰のために) 生徒、教職員
対象 (直接働きかける) 学校施設
意図 (どんな状態にしたいか) 学校施設が健全な状態を保ち、生徒及び教職員が安全、安心な学校生活を送ることができるようにする。

手段・方法
(どうやって)
・ 日常的な定期点検を実施し、不具合箇所を早期に発見し、改修工事等を行う。
・ 第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新等工事を行う。
・ 教室等へ空調設備の設置を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	学校施設の定期点検の実施	定期点検	回	点検回数	1
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	不具合箇所が原因による事故の発生件数	事故発生件数	件		0	
	2	熱中症発生件数	熱中症発生件数	件		0	
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	53,703,000	41,885,000	
財源内訳	国庫支出金	円	0	0			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	7,300,000	0			
	その他特定財源	円	41,108,000	26,650,000			
	一般財源	円	5,295,000	15,235,000			
活動指標	定期点検	目標	1	1			
		実績	1				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	事故発生件数	目標	0	0			
		実績	0				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	熱中症発生件数	目標	0	0			
		実績	0				
		達成率	100.00	-	-	-	-
備考							

事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	~	年度	係内番号	15
担当部署	子ども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。				
	総合評価	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、事故を未然に防ぐことができた。				
	課題	外壁・屋根については、管理課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができる。改修後の保全計画の作成も併せて行う必要がある。				
	改革・改善の方向性の内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。</p>				

作成担当者	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校給食関連費	事業期間	～	年度	係内番号	16
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
		基本計画①	01	教育大綱	0203	健やかな体を育む(学校教育)		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	中学校給食関連費	会計コード	01	款	10	項	03	目	01	事業	05
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。

現状と背景
(どうして)
経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立作成は担当栄養士が行い、バランスの良いおいしい給食提供をすることはもちろん、衛生管理の徹底や、アレルギー対応食の安全で確実な給食提供が求められている。

目的
対象 受益者 (誰のために)
児童、生徒および保護者
対象 (直接働きかける)
担当栄養士が献立を立てて、調理を委託で実施する。
意図 (どんな状態にしたいか)
学校給食を安定した価格で安全に提供する。

手段・方法
(どうやって)
食育を優先的に進めて、生徒、児童の食に関する意欲を高めて、心身ともに健康な体づくりを行う。特に地場産の野菜等を活用して、体験を通じて、教育としての食育を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	調理を委託して安定的に安全な給食を提供する。	調理業務委託	%	今年度委託料/前年度委託料×100
	2	アレルギーに関する研修会の実施	アレルギー対応	%	今年度委託料/前年度委託料×100	100
	3	食育に関する指導研究の実施	栄養士会の開催			
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	調理業務の委託により学校給食安定供給	調理業務委託	%	今年度委託料/今年度予算×100
	2	安心安全な給食提供	アレルギーの誤食を無くす	%	研修会実施校/中学校数×100	100
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	59,938,000	61,175,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	59,938,000	61,175,000			
活動指標	調理業務委託	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	100.00	-	-	-	-	
	アレルギー対応	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	100.00	-	-	-	-	
栄養士会の開催	目標	16	16				
	実績	16					
達成率	100.00	-	-	-	-		
成果指標	調理業務委託	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	100.00	-	-	-	-	
	アレルギーの誤食を無くす	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	100.00	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	中学校給食関連費		事業期間	~	年度	係内番号	16
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係			連絡先	603

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	・調理業務委託が定型化されて経費削減の検討余地はある。				
	総合評価	・アレルギー対応食マニュアルが見直され、より安全に対応食を提供できるようになった。				
	課題	・アレルギー対応が多岐に渡るため、安全な提供のために最新の注意が必要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	・アレルギー対応食による、調理員の増員配置は今後も必要となるが、給食調理員配置基準の見直しは必要はなく、以前との変化の要因がない。 ・依然として調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識維持についても協議を進めている。				

作成担当者	北澤里江子				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校教育事務	事業期間	~	年度	係内番号	17
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実		

予算事業名	中学校教育事務費	会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	01
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
中学校4校の授業や行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、中学校運営の充実を図る。

現状と背景
(どうして)
子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供することが必要であるため。

目的
受益者(誰のために)
学校・生徒・保護者
対象(直接働きかける)
学校・生徒・保護者
意図(どんな状態にしたいか)
学校における教育環境の充実を図ることにより、教育効果の向上を目指す。

手段・方法
(どうやって)
各学校現場の実情に合わせて迅速な予算執行を可能とするために、学校運営上必要な学校管理費(消耗品の購入)に関しては、学校配当予算を計上する。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
---------	------------------	------	----	----------------------	-------

活動指標	1				1,660
	2				19,464
	3				

変更履歴
学校へ予算配分を行い、消耗品等の必要物品を購入しているため指標は設定しない。

成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1					11,725
2					

変更履歴
学校へ予算配分を行い、消耗品等の必要物品を購入しているため指標は設定しない。

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)		円	18,969,677	20,662,000		
国庫支出金			円					
県支出金			円					
地方債			円					
その他特定財源			円					
活動指標	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
		-	目標	-				
	実績		-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	中学校教育事務	事業期間	~	年度	係内番号	17
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因～					
	成果					
	総合評価課題	コスト削減の意識を持って、予算執行を行う。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	常にコスト削減に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。 H31年度は中学校の道徳が教科化されるため、教師用の教科書と指導書の購入が必要となるため、予算計上をする。				

作成担当者	吉田 菜未				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	～	年度	係内番号	18
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の 施策の 柱にお ける 指標と の関連 度	中							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	中学校教材・理科備品等購入費					会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。 新学習指導要領等に対応した教材整備の促進。 子どもたちの確かな学力の育成を図るため、学校教材の安定的かつ計画的な整備の実施。														
現状と背景 (どうして)	老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。														
目 的	受益者 (誰のために)	生徒・教職員													
	対象 (直接働きかける)	中学校													
意 図 (どんな状態にしたいか)	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。														
手 段・方 法 (どうやって)	予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。5月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。														
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1 必要備品の把握	調査回数	回	本当に必要な備品を把握するための調査	2									
成 果 指 標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1 適正な備品整備	整備率	%	購入数/購入希望数	100									

実 施 状 況 考	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	3,068,075	4,000,000				
		国庫支出金	円	440,000	400,000				
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	2,628,075	3,600,000					
	活 動 指 標	調査回数	目標	回	2	2			
			実績	回	2				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	整備率	目標	%	100	100			
			実績	%	44				
達成率		%	44.00	-	-	-	-		
-		目標	-						
		実績	-						
達成率		%	-	-	-	-	-		

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	~	年度	係内番号	18
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	必要性、緊急性、有効性等を総合的に評価しながら計画的に整備が実施できた。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が必要。				
	総合評価	国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備できた。調査回数についても、目標を達成することができた。				
	課題	備品の老朽化以外にも、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できないに使用できない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、新規購入ではない備品整備の方法が無いか検討する必要があると思われる。				
改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	事務会計システムでの管理となっており、各校の備品保有状況がかで確認できるようになっている。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるように管理する。				

作成担当者	牛山 紘貴				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校図書館事業	事業期間	～	年度	係内番号	19
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中	
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり			
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり			
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称			
予 算 事 業 名	中学校図書館事業費				会計コード	01 款 10 項 03 目 02 事業 04			
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	図書館の購入、「本とともだちになろう」の配布、図書館司書の研修								
現状と背景 (どうして)	生徒のよりよい読書活動を推進するため、学校図書館の充実を図る必要がある。								
目的	受益者 (誰のために)	学校・生徒							
	対象 (直接働きかける)	学校・生徒							
	意図 (どんな状態にしたいか)	学校の地の拠点となる図書館の読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能、3つの機能を高めたい。また読書活動により、生徒の読解力や想像力、思考力、表現力を高めるとともに、主体的に社会に参画していくために必要な知識や教養を身に付けさせたい。							
手段・方法 (どうやって)	「本とともだちになろう」を作成し、生徒に配布・活用することで、読書に対する興味を高めていく。また、図書館司書の資質能力の向上を図るため、定期的に研修を開催する。								
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		1	本とともだちになろうの作成	本の作成	回	本を作成し、生徒に配布した回数			1
		2	司書研修会の開催	開催回数	回	年間開催回数			12
	3								
	変更履歴								
	成果 指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
1	生徒が図書館を利用する	年間貸出冊数	冊	1人あたり年間貸出冊数			27		
2									
変更履歴									

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	3,555,429	3,386,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	3,555,429	3,386,000				
	活動 指標	本の作成	目標	回	1			
			実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		開催回数	目標	回	12			
			実績	回	12			
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果 指標	年間貸出冊数	目標	冊	27				
		実績	冊	24				
	達成率	%	88.89	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	中学校図書館事業	事業期間	~	年度	係内番号	19
担当部署	子ども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	年間貸出数は、前年度から大きく増加(16⇒24)した。				
	成果 総合評価	司書研修会で、選書の勉強会等を行い、図書館の利用を促進している。				
	課題	学校によっても差があり、貸出数の少ない学校の利用推進を図る必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	「本とともだちになろう」の効果を検証するとともに、司書研修会において、貸出冊数増に向けた課題の抽出及び対策の検討を行っていく必要がある。				

作成担当者	立石淳二				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月20日				

事務事業名	中学校台湾交流事業	事業期間	～	年度	係内番号	20
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	603	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0202	子どもたちの豊かな心を育む	実行計画の 施策の 柱にお ける 指標と の関連 度	中							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	中学校台湾交流事業費					会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	10
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	2015年1月に姉妹校提携を結んだ台湾高雄市との学校交流を進めることで、英語教育の充実を図るとともに、国際感覚を学び、併せて生徒同士の親交を深め「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てる教育につなげ、茅野市の特色ある教育の一つにしていく。														
現状と背景 (どうして)	平成24年に観光、教育交流に関して台湾高雄市と長野県が覚書を締結。これを機に茅野市として観光面でインバウンド事業を推進する中で、教育面においても茅野市との交流に期待を示す高雄市の4中学校と平成27年1月に姉妹校提携を締結した。深い絆の国際交流を目指し、当事業を推進するものである。														
目 的	受益者 (誰のために)	学校・生徒													
	対象 (直接働きかける)	学校・生徒													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	国際感覚を養うとともに英語学習の意欲を高めたい。													
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	市内4校の中学校から交流事業参加希望者を募集。作文や面接等を実施し、各校生徒6名（原則一年生）を選考。事前研修を行い台湾交流に臨む。台湾における交流事業実施後は、各校にて全生徒を集め報告会を開催する。台湾交流事業に参加した生徒をリーダーとして、台湾の生徒の受け入れ事業を実施する。														
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	交流事業の実施	交流回数	回	提携中学校との交流回数	1								
		2													
	3														
	変更履歴														
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
1	報告会の実施	報告会回数	回	報告会実施の回数	1										
2															
変更履歴															

実 施 状 況 (O) 備 考	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	5,875,476	5,207,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	1,920,000	1,680,000				
	一般財源	円	3,955,476	3,527,000				
	活動指標	交流回数	目標	回	2	2		
			実績	回	2			
			達成率	%	100.00	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	報告会回数	目標	回	1	1		
実績			回	1				
達成率			%	100.00	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	中学校台湾交流事業		事業期間	~	年度	係内番号	20
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	603	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指要標因分)	台湾高雄市にて学校交流後、日本にて報告会を1回実施した。交流目的の英語でのコミュニケーションはホームステイを実施し、言葉や生活習慣が違う家庭での生活は、生徒たちに積極的な姿勢をもたらした。大変有意義なものであった。				
	総合評価	学校教育課で取り組む台湾交流の一番の目的は、英語学習の向上にあるが、国際交流の体験は、異文化に触れる機会でもある。また、非日常的な時間でもあり、英語以外にいろいろな学習が詰まっている。例えば、学校紹介のプレゼンテーションにしても、制作過程や発表など目に見えない学習が生徒を育てている。				
	課題	生徒を台湾高雄市に派遣するまでの事前準備や体制づくりは大きな負担ではあるが、茅野市にしかできない国際交流にしていきたいことが求められている。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	中学校台湾交流事業は、事業開始から4年が経過し、今後の事業の在り方について方向性を検討する時期と考えられる。また、この交流事業を起点として多業種においても台湾との交流が広がりをみせることも考えられる。この場合は、ロングモント市との交流を含め、国際交流全体をコーディネートする所管部署について検討する必要があると考えられる。				

作成担当者	牛山 紘貴				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	小中学生作品展事業	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予 算 事 業 名	小中高生作品展事業費	会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	05
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
市内小中高校の児童生徒の造形的な想像力を伸長するため、制作活動をし、優秀作品を美術館に展示する。

現 状 と 背 景
(どうして)
市民館建て替え前から市美術館で作品展を開催している。

目 的
 受益者 (誰のために) 児童・生徒
 対 象 (直接働きかける) 市内小・中・高校生
 意 図 (どんな状態にしたいか) 制作活動やその鑑賞を通して、美術を愛好する心情を育て豊かな情操を養う。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
小・中美術作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。
小・中書写作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。
成人者作品展・・・小・中学生作品展から選ばれた優秀作品を該当事者が成人を迎える年に展示。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	作品展の開催	開催数	回	開催数	3
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	作品展の開催	開催数	回	開催数	3	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	78,379	103,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	78,379	103,000			
活 動 指 標	開催数	目標	回	3	3		
		実績		3			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	開催数	目標	回	3	3		
		実績		3			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	小中学生作品展事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	607

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	目標とおり達成する事ができた。				
	総合評価	美術展・書写展ともに大勢の方の鑑賞していただくことができた。 展示場近隣の学校は事業の時間を使って鑑賞に来てくれていた。				
	課題	生徒・児童の力作をより大勢の方に鑑賞してもらうために、広報の以外で周知することはできないか検討したい。				
改革・改善の方向性(ACCT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
	改革の方向性の内容	美術展は市民館、書写展は昨年までは市役所1Fロビーであったが、中央公民館を利用させていただいた事で、土・日曜日に鑑賞に訪れる方が多く見られた。週末、夕方以降に鑑賞に来場できるのは市民の方にも喜ばれたのではないかとと思われる。				

作成担当者	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	心の教育事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

計 画 （ P L A N ）	政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
			基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援									
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
	予算事業名	心の教育事業費					会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	心身に障害がある児童生徒について、教育支援委員会を開催したり、不登校児童生徒等の対応のためスクールカウンセラーによる相談を実施して、適切な教育や対応について考えていく。														
	現状と背景 （どうして）	様々な悩みや不安、障害を抱える児童生徒が増加しており、不登校児童生徒の早期発見・早期対応が必要とされる。														
	目的	受益者 （誰のために）	小中学校児童・生徒、保護者													
		対象 （直接働きかける）	小中学校の不登校、不登校傾向の児童・生徒、障害を持つ児童・生徒													
	留意 （どんな状態にしたいか）	児童・生徒の心の健康管理、学習面での支援をおこない、不登校及び不登校傾向児童生徒、障害を持つ児童・生徒の負担を減少させる。														
手段・方法 （どうやって）	1 中間教室の設置 小学校生対象に1箇所設置し、指導員を1人配備、中学生対象に1箇所設置し、指導員を3人配備する。 2 スクールカウンセラーによる、カウンセリングを毎月2回実施する。 3 外国籍の児童生徒について、必要に応じて日本語教育指導委員を派遣する。 4 不登校傾向の児童生徒について、学習支援員による個別支援を実施する。⇒平成31年度から															
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		1	スクールカウンセラーによる相談件数	相談件数	件	相談件数の実績報告				125						
		2														
	3															
	変更履歴															
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
1		不登校児童の割合	不登校児童率	%	不登校児童数/児童総数×100				0							
2		不登校生徒の割合	不登校生徒率	%	不登校生徒数/生徒総数×100				0							
変更履歴																

実 施 状 況 （ D O C ）	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	11,706,372	18,595,000			
		国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	11,706,372	18,595,000			
	活動指標	相談件数	目標	件	125	125		
			実績	件	119			
			達成率	%	95.20	-	-	-
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	不登校児童率	目標	%	2.00	2.00			
		実績	%	1.17				
		達成率	%	58.65	-	-	-	
	不登校生徒率	目標	%	2.00	1.00			
		実績	%	3.48				
		達成率	%	174.00	-	-	-	
備考								

事務事業名	心の教育事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	607

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	家庭等における問題が複雑化、多様化しており、年々相談件数が増えている。不登校児童生徒数も、国の基準が変わったため、人数が増加となった。				
	総合評価	H30年度から、県費で中学校区に派遣されているスクールカウンセラーに、市費の相談枠(各学校月2時間)を実施してもらうようになったため、緊急のケースについても、直ぐに対応できるようになった。				
	課題	不登校児童生徒について、送迎の問題等でフレンドリールームや適応指導教室へ通えない児童生徒がいる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	拡充 拡大				
策 び 容	家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童生徒によってより細やかな支援をはかれる体制づくりが必要である。					

作成担当者	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	小中一貫教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小中一貫教育推進事業費				会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	08
事務事業の概要	小学校は小学校で、中学校は中学校としての考え方や、やり方で教育が行われているため、小学校が中学校を見通して教育を考えたり、中学校が小学校を踏まえて中学校教育を実施するなど、小学校と中学校が連携し学校教育の成果や効果の向上を図る。													
現状と背景	小学校から中学校へ進学する際に、学習環境の変化などの状況によりスムーズな移行ができないケースがみられる。													
目的	受益者	学校・児童生徒・教職員												
	対象	学校・児童生徒・教職員												
手段・方法	意 図	小中学校の連携一貫教育を進めるため、教育現場で様々な情報交換ができ、子どもに対する相互の理解が深められる方向を示す。												
	（どうやって）	9年間を通した一貫性のある教育をするため、下記の4本の柱を設け研究や検討を進める。 (1)すべての教育活動の基盤として、読書・図書館活動を大切にする。 (2)子どもの発達段階を考慮し、それぞれの区分期の特徴をの特徴・課題をふまえた教育を展開する。 (3)小中で共通の教育観に立ち、先生が一方的に教える知識伝達型の授業から、子どもたちが自分で考え、友だちの意見もよく聞いて考えを考えを追求し、ともに学力を高め合う学びの転換を図る。 (4)「縄文科」「心の教育」「外国語活動・英語教育」「ICT教育」等に力を入れる。												
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	茅野市授業改善研究会の開催	研究会開催回数	回	充実、推進に向けた各中学校区ごとの検討・研修会	7							
		2												
	3													
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	小学校から中学校へのケース引継ぎの割合	ケース引継ぎ割合	%	(引継ぎケース÷小学校ケース)×100	100								
	2													
変更履歴														
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,331,521	1,692,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,331,521	1,692,000				
	活動 指標	研究会開催回数	目標	7				
			実績	7				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果 指標	ケース引継ぎ割合	目標	100	100				
		実績	95					
	達成率	%	95.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		

事務事業名	小中一貫教育推進事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分～析	中学校区間での交流ができるようにバスの借上げ料を予算化したことにより、児童生徒の交流が行えるようになった。また、中学校区間での教職員の情報交換が行われるようになり、小学校から中学校への移行がスムーズに行われるようになった。					
	総合評価	各小中学校で授業改善研究会が行われ、教員が新学習指導要領に向けた授業改善への意識づけと資質の向上が図られている。					
	課題	各小中学校で授業改善研究会や中学校区間での情報交換が行われるようになったが、教職員の異動により茅野市教育が周知されるまでに時間がかかる。					
改革・改善の方向性(AC T)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持				
	改革の方向性の内容	現在のコストを維持しながら、中学校区間での交流を更に深めていく。 9年間を通した一貫性のある教育をするため、引続き研修や合同職員会等を実施し、小中学校で共通の教育観に立ち、新学習指導要領に則った教育を進めていく。					

作成担当者	阿部 香織				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	小中学校業務改善加速事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	605

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小中学校業務改善加速事業費				会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	10
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	統括コーディネーター（県の教員加配）を窓口にして、専門スタッフ等の連携によるチーム体制の構築や学校サポートチーム体制の構築をし、また、部活動指導員等を任用して、学校、教職員の負担軽減を図る。													
現 状 と 背 景 (どうして)	学校が抱える問題が複雑化・多様化する中、教職員の長時間勤務の実態が明らかになっており、これからの時代を支える創造力をはぐくむ教育へ転換し、様々な課題に対応できる「次世代の学校」を実現するため、教職員が誇りや情熱をもって使命と職責を遂行できる環境づくりが求められている。													
目 的	受益者 (誰のために)	市内小中学校の児童生徒・教職員												
	対象 (直接働きかける)	市内小中学校の教職員												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	質の高い授業を実現するために、学校と教職員が担うべき業務を明確にし、関係機関と連携して学校と教職員が担うべき業務の削減、分業化、協業化、効率化を進め、長時間勤務という働き方を改善する。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・統括コーディネーター（県の教員加配）を窓口にして、専門スタッフ等の連携によるチーム体制や学校サポートチーム体制を構築する。 ・部活動指導員の任用 ・茅野市業務改善委員会を開催し、各学校の状況と課題を確認し検討していく。 ・各学校での業務改善の取組の実施 ・スクール・サポート・スタッフ（県費）の任用 													
	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
評 価 指 標 の 作 成	1	茅野市業務改善委員会の開催	委員会開催回数	回	3か月に1回を目安に、茅野市業務改善委員会の開催する。							4		
	2													
	3													
変更履歴														
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
	1	4・5月及び12月時間外勤務時間の平均	月平均時間外勤務時間	時間	県調査月の時間外勤務時間合計÷13校							45		
	2													
変更履歴														

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	400,026	2,136,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	400,000	400,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	26	1,736,000				
	活動指標	委員会開催回数	目標	回	4	4		
			実績	回	4			
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	月平均時間外勤務時間	目標	時間	45	45			
		実績	時間	55				
	達成率	%	123.27	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-			
備 考								

事務事業名	小中学校業務改善加速事業	事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	605	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分～析	勤怠管理システムを導入したことにより、教職員の勤務時間の客観管理が進んだ。また、市内の大規模小学校(永明小・宮川小・玉川小)に1人ずつ、スクール・サポート・スタッフ(県費)が配置されたことにより、時間外勤務時間が減少した。					
	総合評価	教職員が、業務改善についての情報を共有することにより、働き方改革への意識が高まり、学校全体で取り組む姿勢が出てきた。					
	課題	中学校においては、部活動が1番の負担となっているため、部活動指導員を任用していくことが必要である。また、スクール・サポート・スタッフも全小中学校に配置することが望ましい。					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌年度方向性	成果 コスト 拡充 拡大					
	改革・改善の方向性の内容	茅野市業務改善検討委員会で検討した事項を、全小中学校で実行し、質の高い授業を実現していく。また、平成31年度から、市内4中学校に1人ずつ、計4人の部活動指導員を任用し、中学校教職員の負担を軽減していく。					

作成担当者	阿部 香織				
最終評価責任者	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	小学校情報教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	小学校情報教育推進費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	02
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。
学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。
プログラミング教育の推進と授業におけるICT活用の促進。

現状と背景
(どうして)
情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理する必要がある。また、情報教育（児童の情報リテラシー、情報モラル、情報セキュリティ能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。

目的
対象
受益者
(誰のために)
小学校の児童と教職員
対象
象
(直接働きかける)
学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童と教職員

留意
(どんな状態にしたいか)
システムの特性により情報漏えいを予防する。
校内ネットワーク・ICT機器を活用した児童の学習活動の推進と情報教育環境の整備。
各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。

手段・方法
(どうやって)
ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。
計画的にICT機器の配備と校内ネットワーク環境の改善を図る。
ICT支援員を配置する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保守の実施回数	保守実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365
		2	研修会の実施回数	研修会実施回数	回	研修会実施回数（各校1回）	9
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	授業での大型提示装置活用率	大型提示装置活用率	%	活用した授業数/全授業数	50
		2	ICT機器整備に伴う教員の満足度	満足度	%	ICT機器を活用している教員数/全教員数	80
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	61,748,845	90,299,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円		23,927,000			
	一般財源	円	61,748,845	66,372,000			
活動指標	保守実施回数	目標	日	365	365		
		実績	日	250			
		達成率	%	68.49	-	-	-
	研修会実施回数	目標	回	9	9		
		実績	回	9			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	大型提示装置活用率	目標	%	50	50		
		実績	%	50			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	満足度	目標	%	80	80		
		実績	%	80			
		達成率	%	100.00	-	-	-
備考							

事務事業名	小学校情報教育推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指標要因分析	2020年度の小学校学習指導要領改訂に際し、国の求める情報通信機器の拡充が必要である。					
	総合評価	普通教室への無線アクセスポイントを設置し、教員と特別支援教室の児童用にタブレットを導入した。加えて、大型掲示装置を導入することで、教員用PCからの即時のデータ提示や、タブレット間及びタブレットから大型掲示装置へのデータ提示が可能となり、授業の幅が広がった。					
	課題	学習指導要領改訂に伴い、教師⇒児童という一方的ではなく双方向型の授業が求められる関係で、ICT機器導入は授業開発の面で大いに教員の助けとなる。一方で、機器利用方法の習熟を図る必要がある。					
改革・改善の方向性	成果 コスト	拡充 拡大					
改善の方向性の内容	必要となる機器等の仕様の選定に際し、緊急性及び利用頻度等を鑑みて導入可否を検討してゆく。						
作成担当者	上田 拓也						
最終評価責任者	五味正						
最終評価年月日	2019年5月21日						

事務事業名	小学校英語教育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	604

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	小学校英語教育支援事業費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	05
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 市内4中学校に外国人英語指導助手(AET)を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手(ALT)と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。契約期間満了に伴い、平成29年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成30年度からも継続して外国人英語指導助手(ALT)と日本人講師の派遣している。

現状と背景
 (どうして)
 英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておくことが必要である。また、学習指導要領改訂に伴い、小学校高学年において英語活動から教科化され、外国語教育の抜本的な強化が行われることとなった。

目的
 受益者(誰のために)
 小学生
 対象(直接働きかける)
 小学生・教員
 意図(どんな状態にしたいか)
 小学校に外国語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。

手段・方法
 (どうやって)
 小学校に外国語指導助手・日本人講師を派遣する。(3校ごとに外国語指導助手1名・日本語講師1名で対応)
 英語担当教育支援指導主事による授業参観及びTTの実施。
 英語担当教育支援指導主事と教員による授業の振り返りの実施。
 外国語指導助手による教職員研修を行う。
 英語教育・外国語活動推進委員会を開催する。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
活動指標	1	英語担当教育支援指導主事の訪問	小学校訪問回数	回	小学校9校×15回	135
	2	派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4
	3	英語教育・外国語活動推進委員会	委員会開催回数	回	四半期ごと開催	4
変更履歴						

成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	English Camp 参加者数	キャンプ参加者数	人	各小学校5名×9校	45
2					
変更履歴					

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)			円	15,337,680	16,043,000		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他特定財源			円				
	一般財源			円	15,337,680	16,043,000		
活動指標	小学校訪問回数	目標	回	135	135			
		実績	回	142				
		達成率	%	105.19	-	-	-	-
	打ち合わせ回数	目標	回	4	4			
		実績	回	6				
		達成率	%	150.00	-	-	-	-
委員会開催回数	目標	回	4	4				
	実績	回	5					
	達成率	%	125.00	-	-	-	-	
成果指標	キャンプ参加者数	目標	人	45	45			
		実績	人	54				
		達成率	%	120.00	-	-	-	-
備考	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-

事務事業名	小学校英語教育支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	毎週7校の小学校を訪問し、英語支援や授業でT-T指導ができた。 参観支援した学級・学担は、善い点や改善点を当該学校に指導し、教材研究や改善を促す。 SPOT的ではあるが、示範授業をする。				
	総合評価	音から入る英語により、聞く力や話す力が伸びた。 日本語にない発音や文のイントネーション、ストレス身についている。 適切な場面を創造し、英語で通じた喜びを大切にできた。 コミュニケーション活動を仕組むことで、意欲的に取り組めた。 諸外国の文化についても、生徒たちは楽しみにしている。				
	課題	小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異なるように英語学習、英語活動の内容について市内で統一を図る必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	平成32年度の学習指導要領の改訂に向けて、英語教育推進アドバイザーの指導・助言を受けながら平成30年度からの先行実施の準備をしていく。また、英語教育・外国語活動推進委員会で研修・検討を行い、英語教育の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	拡充 現状維持				

作成担当者	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	遠距離児童通学支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	11
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ方が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	遠距離児童通学支援事業費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	06
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 遠距離（夏期は4キロメートルを超える距離、冬期は3キロメートルを超える距離）を通学する児童の保護者に対し、通学に要する費用の一部を補助する。

現状と背景
 (どうして)
 市内の広範囲に住宅があるため、遠距離の通学に対しては通学費を補助し、経済的負担を軽減することにより、安心して学ぶことのできる環境整備を図る必要がある。

目的
 受益者
 (誰のために)
 一定の距離以上を通学する児童の保護者

対象
 (直接働きかける)
 同上

意図
 (どんな状態にしたいか)
 通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。

手段・方法
 (どうやって)
 補助対象児童の在籍する学校長が申請・請求する（保護者が学校長へ委任）。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	補助対象児童の把握	周知回数	回	申請漏れをなくするため、学校が確認	1
		2					
		3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	補助金交付率	交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数	100
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	878,286	1,068,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	878,286	1,068,000			
活動指標	周知回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	交付率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	遠距離児童通学支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	学校及び市教委による申請内容の確認により、申請漏れや支給漏れなく確実に補助ができています。				
	成果 総合評価	遠距離を通学する児童の保護者の経済的負担の軽減ができた。				
	課題	児童の通学手段を確保するため、公共交通と連携し、支援を継続する必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性(ACIT)	内容及び内容	通学距離の判定等適正な執行に努める。				

作成担当者	三井 千鶴佳				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業	事業期間	～	年度	係内番号	14
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	605	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予 算 事 業 名 **生きる力を育む特色ある小学校づくり事業費** 会計コード 01 款 10 項 02 目 02 事業 09

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
学校が地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進するため、子どもたちが地域社会の年齢や立場の異なる方々と世代を超えて直接交わる事業に対して、50万円を限度に補助金を交付する。

現 状 と 背 景
(どうして)
学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。

目 的
対 象
受 益 者 (誰のために)
市内小学校の児童
対 象 (直接働きかける)
市内小学校の児童・教員
意 図 (どんな状態にしたいか)
子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小学校で事業を実施する。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
全小学校から企画書の提出を求め、補助金を決定し交付する。
年度末に、全小学校から事業報告書を提出してもら。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	事業報告書の提出	事業報告書提出回数	回	事業報告書による確認	1
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校数	校	小学校9校	9

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,873,000	1,834,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,873,000	1,834,000			
活 動 指 標	事業報告書提出回数	目標	1	1			
		実績	1				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成 果 指 標	事業実施校数	目標	9	9			
		実績	9				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業		事業期間	~	年度	係内番号	14
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	605

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	H29年度に、茅野市型コミュニティスクールを市内全小中学校で立ち上げたことにより、地域に開かれ、地域に根ざした特色ある活動が行われるようになった。				
	～成果	各学校の活動に、地域やボランティアの方々の協力が得られるようになってきている。				
	～課題	各学校が学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり、成果を上げています。その成果を広く地域の方々に知ってもらい、新たな活動に繋げていく必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)	現状維持 現状維持 地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。				

作成担当者	阿部 香織				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	中学校情報教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	16
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の 施策の 柱におけ る指標と の関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	中学校情報教育推進費				会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。 プログラミング教育の推進と授業におけるICT活用の促進。													
現状と背景 (どうして)	情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理する必要がある。また、情報教育（生徒の情報リテラシー、情報モラル、情報セキュリティ能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。													
目的	受益者 (誰のために)	中学校の生徒と教職員												
	対象 (直接働きかける)	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する生徒と教職員												
手段・方法 (どうやって)	意 (どんな状態にしたいか)	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワーク・ICT機器を活用した児童の学習活動の推進と情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。 ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。 計画的にICT機器の配備と校内ネットワーク環境の改善を図る。 ICT支援員を配置する。												
	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
評価 指標 の 作成	1	保守の実施回数	保守実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365								
	2	研修会の実施回数	研修会実施回数	回	研修会実施回数（各校1回）	4								
	3													
変更履歴														
成果 指標 の 作成	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	授業での大型提示装置活利用率	大型提示装置活利用率	%	活用した授業数／全授業数	50								
	2	ICT機器整備に伴う教員の満足度	満足度	%	ICT機器を活用している教員数／全教員数	80								
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	27,457,292	39,987,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円		10,634,000				
	一般財源	円	27,457,292	29,353,000				
	活動 指標	保守実施回数	目標	日	365	365		
			実績	日	250			
達成率		%	68.49	—	—	—		
研修会実施回数		目標	回	4	4			
		実績	回	4				
達成率		%	100.00	—	—	—		
—	目標	—						
	実績	—						
達成率	%	—	—	—	—			
成果 指標	大型提示装置活利用率	目標	%	50	50			
		実績	%	50				
	達成率	%	100.00	—	—	—		
	満足度	目標	%	80	80			
実績		%	80					
達成率	%	100.00	—	—	—			
備 考								

事務事業名	中学校情報教育推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	16
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (C H E C K) 改革・ 改善の 方向性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	2021年度の中学校学習指導要領改訂に際し、国の求める情報通信機器の拡充が必要である。				
	総合評価	普通教室への無線アクセスポイントを設置し、教員と特別支援教室の生徒用にタブレットを導入した。加えて、大型掲示装置を導入することで、教員用PCからの即時のデータ提示や、タブレット間及びタブレットから大型掲示装置へのデータ提示が可能となり、授業の幅が広がった。 学習指導要領改訂に伴い、教師⇒生徒という一方的ではなく双方向型の授業が求められる関係で、ICT機器導入は授業開発の面で大いに教員の助けとなる。一方で、機器利用方法の習熟を図る必要がある。				
	改革・改善の方向性の内容	必要となる機器等の仕様の選定に際し、緊急性及び利用頻度等を鑑みて導入可否を検討してゆく。				

作成担当者	上田 拓也				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	中学校英語教育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	17
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の 施策の 柱におけ る指標と の関連度	高							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	中学校英語教育支援事業費				会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	05	
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内4中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。契約期間満了に伴い、平成29年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成30年度からも継続して外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師の派遣している。														
現状と背景 (どうして)	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておくことが必要である。														
目 的	受益者 (誰のために)	生徒													
	対象 (直接働きかける)	生徒・教員													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	中学校に外国語指導助手を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。													
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	中学校に外国語指導助手を派遣する。(各中学校に外国語指導助手1名を配置) 英語教育・外国語活動推進委員会を開催する。														
	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	1	派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4								
		2	英語教育・外国語活動推進委員会	委員会開催回数	回	四半期ごと開催	4								
		3													
成 果 指 標	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の増加	英語力向上	%	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒/全生徒	50								
		2													
変更履歴															

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	17,004,000	17,161,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	17,004,000	17,161,000					
	活動指標	打ち合わせ回数	目標	回	4	4			
			実績	回	24				
		達成率	%	600.00	-	-	-	-	
委員会開催回数		目標	回	4	4				
	実績	回	5						
達成率	%	125.00	-	-	-	-			
成 果 指 標	英語力向上	目標	%	50	50				
		実績	%	4					
	達成率	%	8.00	-	-	-	-		
	目標	%							
実績	%								
達成率	%								
備 考									

事務事業名	中学校英語教育支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	17
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・文法中心の指導からコミュニケーション重視の指導体制に移行し始めている。 ・新学習指導要領を受け、知識としての英語から使える・話せる英語に変える様子が見られる。 ・教師の英語量も増え、生徒は英語に接する回数・時間が確実に増えている。 				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・英語で自分の意見・考えを発信できる生徒が増えている。 ・ALTの生の英語や日本人教師の接しているため、聞き取る力は確実に伸びている。 ・コミュニケーション活動を仕組む授業が多くなっているため、英語を話せる生徒が増えている。 ・子ども達の英語評価について、筆記のみならず話す力を審査して行きたい。また、英検等の外部試験を受けるよう、促して行きたい。 				
	課題	中学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異なるように市内で統一を図る必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コストの方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から新学習要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成21年度からALTと日本講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。 				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・拡充 ・現状維持 				

作成担当者	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	18
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ方が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	遠距離生徒通学支援事業費	会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	06
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 遠距離（夏期は4.5キロメートルを超える距離、冬期は3.5キロメートルを超える距離）を通学する生徒の保護者に対し、通学に要する費用の一部を補助する。

現状と背景
 (どうして)
 市内の広範囲に住宅があるため、遠距離の通学に対しては通学費を補助し、経済的負担を軽減することにより、安心して学ぶことのできる環境整備を図る必要がある。

目的
 受益者
 (誰のために)
 一定の距離以上を通学する生徒の保護者

対象
 (直接働きかける)
 同上

意図
 (どんな状態にしたいか)
 通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。

手段・方法
 (どうやって)
 補助対象生徒の在籍する学校長が申請・請求する（保護者が学校長へ委任）。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	補助対象生徒の把握	周知回数	回	申請漏れをなくするため、学校が確認	1
		2					
		3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	補助金交付率	交付率	%	補助金交付件数／補助金申請件数	100
		2					
		変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	4,254,359	5,150,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,254,359	5,150,000			
活動指標	周知回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	交付率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	18
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	学校及び市教委による申請内容の確認により、申請漏れや支給漏れなく確実に補助ができています。				
	成果 総合評価	遠距離を通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減ができた。				
	課題	生徒の通学手段を確保するため、公共交通と連携し、支援を継続する必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	通学距離の判定等適正な執行に努める。				

作成担当者	三井 千鶴佳				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業	事業期間	~	年度	係内番号	21
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	605	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業費	会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	09
-------	----------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
学校が地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進するため、子どもたちが地域社会の年齢や立場の異なる方々と世代を超えて直接交わる事業に対して、50万円を限度に補助金を交付する。

現状と背景
(どうして)
学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。

目的
対象 受益者 (誰のために)
市内中学校の生徒
対象 (直接働きかける)
市内中学校の生徒・教員
意図 (どんな状態にしたいか)
子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての中学校で事業を実施する。

手段・方法
(どうやって)
全中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定し交付する。
年度末に、全中学校から事業報告書を提出してもら。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	事業報告書の提出	事業報告書提出回数	回	事業報告書による確認
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校数	校	中学校4校

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	912,000	893,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	912,000	893,000			
活動指標	事業報告書提出回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	事業実施校数	目標	校	4	4		
		実績	校	4			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

備考

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業	事業期間	~	年度	係内番号	21
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	605

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	H29年度に、茅野市型コミュニティスクールを市内全小中学校で立ち上げたことにより、地域に開かれ、地域に根ざした特色ある活動が行われるようになった。				
	総合評価	各学校の活動に、地域やボランティアの方々の協力が得られるようになってきている。				
	課題	各学校が学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり、成果を上げています。その成果を広く地域の方々に知ってもらい、新たな活動に繋げていく必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持					
改革・改善の方向性(ACIT)策	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。					

作成担当者	阿部 香織				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				